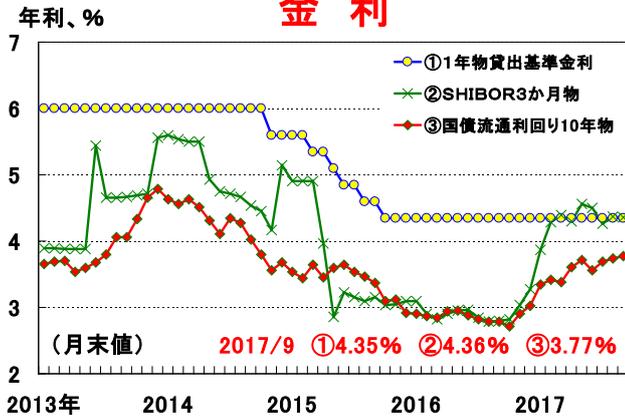


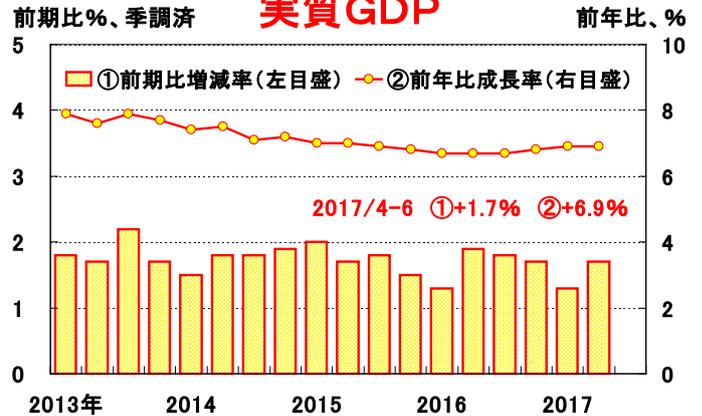
グラフで見る中国経済 2017年10月号(No. 101)

中国景気は緩やかに減速している。まず、企業部門では、8月の通関輸出が前年比+5.5%と、先進国向けの増勢鈍化などにより、2か月連続で減速した。同月の鉱工業生産も同+6.0%と、中国政府による環境規制強化の影響を受けて2016年12月以来の低い伸びとなった。次に、家計部門をみると、個人消費の動向を表す小売売上高は8月に前年比+10.1%(前月は同+10.4%)と、2か月続けて増勢が弱まった。また、8月の深センの新築住宅価格は同-1.9%と、不動産取引の引き締め策による影響を受けて2015年3月以来の下落に転じた。

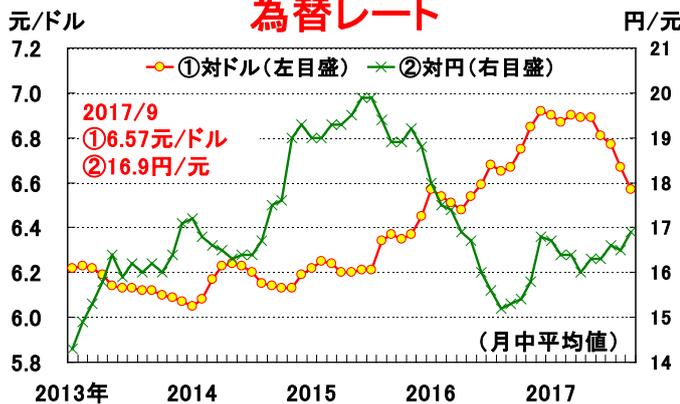
金利



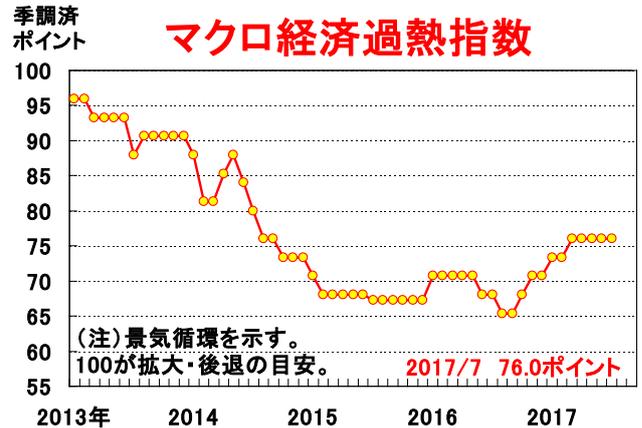
実質GDP



為替レート



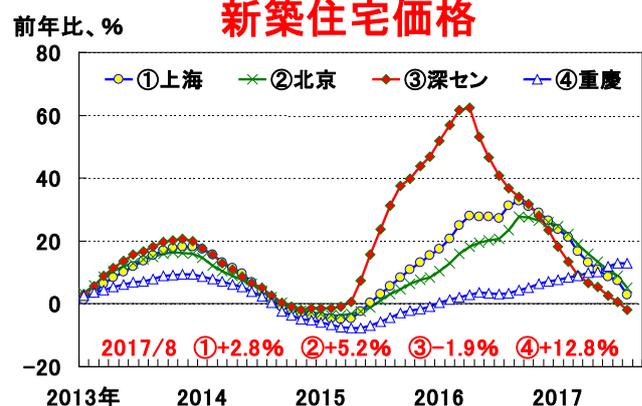
マクロ経済過熱指数



上海総合指数(株価)



新築住宅価格

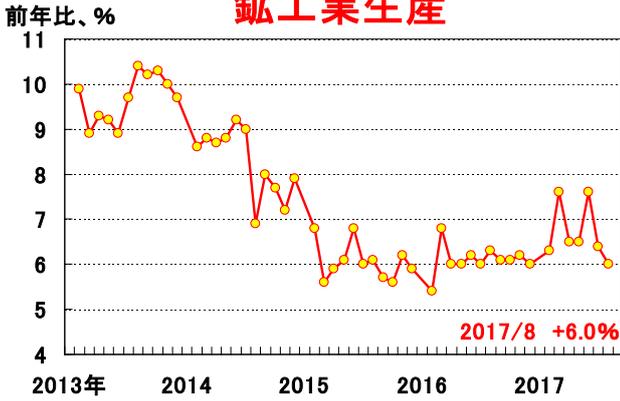


【今月のトピック:元相場、下落】9月上旬以降、人民元の対ドル相場は下落している。この背景には、中国当局が元売り規制を一部解除したことがあるとみられる。当局は2015年10月から過度な元安進行を防止する目的で金融機関が元売り・外貨買いの為替予約を行う際に当局に為替予約残高の20%を無利子で預け入れる制度を運用してきたが、今年9月8日に同制度をいったん停止することが明らかになった。資本規制の影響などにより5月末以降元高・ドル安が進む中で、8月下旬から元高の勢いが急加速したため、輸出企業への配慮から当局が過度な元高の修正に踏み切ったとみられる。

(出所) 中国人民銀行、中国国家统计局、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。

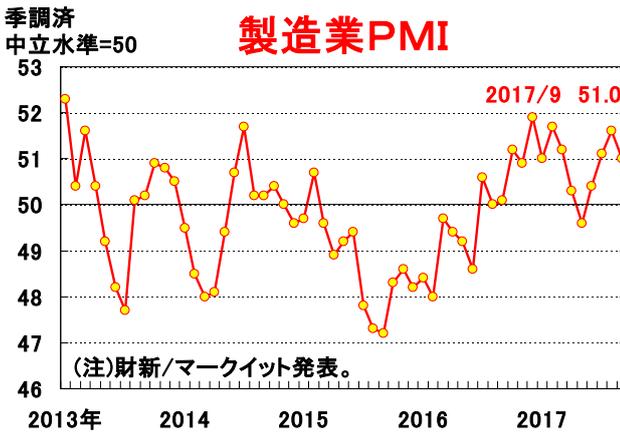
鉱工業生産



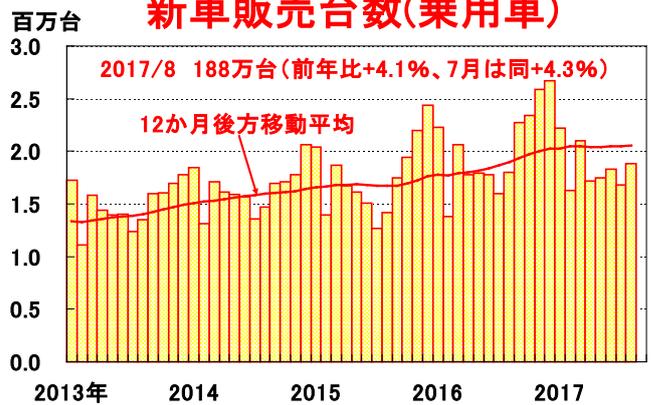
小売売上高



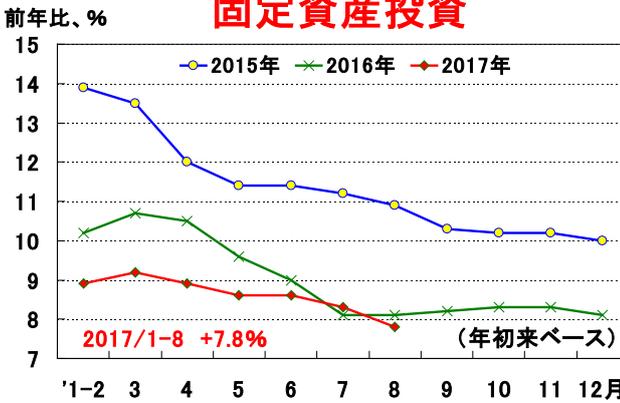
製造業PMI



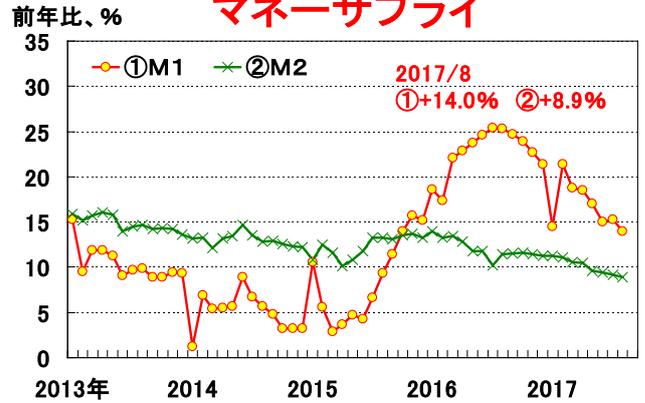
新車販売台数(乗用車)



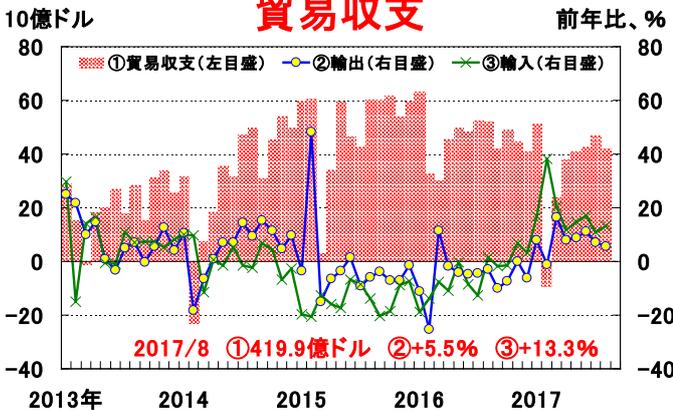
固定資産投資



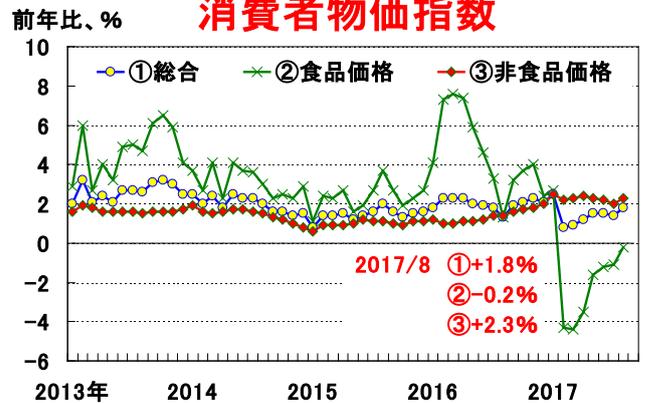
マネーサプライ



貿易収支



消費者物価指数



(出所) 中国国家统计局、中国海関総署、中国商務部、中国汽車工業協会、中国物流購買連合会、中国人民銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用にはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。